

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 10 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370753

研究課題名(和文) アクション・リサーチを通じた英語教師の専門性向上と成長に関する量的・質的研究

研究課題名(英文) Quantitative and qualitative research on English language teachers' professional development through action research projects

研究代表者

三上 明洋 (MIKAMI, Akihiro)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：80321446

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：まず、英語教師が自分自身の専門能力を振り返り、自己評価をするための質問紙「自己評価チェックリスト」を開発した。そして、この自己評価チェックリストを使用し、AR実践による英語教師の変化を探るための調査を実施した結果、その効果は下位能力によって異なることが示唆された。また、インタビュー調査による質的データの分析結果からは、前述の自己評価チェックリストによって測定される専門能力だけでなく、より幅の広い効果があることが示唆される結果が得られた。

研究成果の概要(英文)：Self-Evaluation Checklist was developed as a reflection tool for English language teachers to deliberate on and evaluate their professional competencies. This checklist was used to examine English language teachers' transformation through action research projects. Results revealed different consequences in their professional competency subcategories. Qualitative analysis on the interview data implied that action research projects influenced a wider range of fields in teacher development that the self-evaluation checklist cannot measure.

研究分野：人文学

キーワード：英語教育 アクション・リサーチ 英語教師の成長 教師教育 英語教師の専門能力 自己評価チェックリスト

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) アクション・リサーチの現状と課題

アクション・リサーチ(AR)とは、教師が指導を実施する実践家としての役割だけではなく、researcherの役割も担いながら、計画・実行・内省というプロセスを経て授業改善を図っていく授業研究法である。この研究手法は、Burns(1999)や佐野(2000)などで紹介されているように、授業改善やカリキュラム開発などの目的で国内外において広く活用されるようになってきている。特に我が国では、この十数年間における英語教師によるAR実践研究の増加は目を見張るものがある。そして、国内外でのAR実践研究の急速な普及に対応し、その支援体制の確立に向けたさまざまな試みも行われるようになってきている。

また、国内外でのAR実践研究の増加に伴って、その効果も次第に明らかになりつつある。これまでに報告されているARの効果は、主に教育・学習の質の改善(Burns, 1999; Nunan, 1990)と教師の専門性の向上(Kojima, 2008; Thorne and Qiang, 1996)の2つに大きく分類できる。ただし、これらの研究量はまだ非常に少ないのが現状であり、一致した結論を導くには不十分であると言わざるをえない。

このような状況の中、Mikami(2011)によれば、AR実践前後で教員は授業をより計画的に実践し、自分の授業実践を批判的に振り返るようになり、自分の指導力や英語力の向上に加えて、生徒の英語力や英語学習に対する意欲が向上したと認識していることが明らかとなった。ところが、この研究結果からはAR実践が英語教師の資質・能力におけるどのような面にどれほどの効果をもたらすのかについて明確な結論を導き出すことはできていない。そこで、本研究では、AR実践による英語教師の専門能力の向上や成長に対する効果を実証的に明らかにしていく必要があると考えた。

### (2) 英語教師の成長とアクション・リサーチ

近年になって、教育現場における問題の多様化、複雑化により、教職のキャリア全体を通じた教師の成長がますます強く求められている。しかし、教師の成長と言っても、そこに含まれる範囲はとて広く、あいまいでとらえにくい。例えば、英語の教科指導に関する専門的な知識・技能に加えて、生徒指導などすべての教科の教師に共通して求められる資質能力が議論されることもある。また、教員になるまでの養成段階と現職教員に求められる資質能力などの違いも考えられる。したがって、まずは英語教師の成長を議論する場合には、教師のどのような資質能力に焦点をあてるのかを明確にする必要がある。

そこで、本研究では、AR実践と英語教師の成長との関係を探るために、先行研究を基に現職英語教師の専門能力に関して理論的に考察し、英語教師が自分自身の専門能力を振り返り、自己評価をするための質問紙(自

己評価シート)を開発する必要があると考えた。そしてこの質問紙を使用し、AR実践により英語教師の専門能力に関する認識がどのように変化するのかを明らかにする。その際、これまでのARの効果研究では、調査対象者数の少なさという問題点があり、一般化できる結論を導くには限界があった。そのため、本研究ではより多くの調査対象者を確保し、量的研究による客観的な結論を見つけ出すことを目指すこととした。

ただし、実証的な研究と言っても量的研究による分析だけで英語教師の成長のすべてを明らかにすることができるわけではない。特にAR実践では、教師の思考過程や意思決定過程における内面の変化に関する要因を無視することは決してできず、量的研究ではこれらに対する探求を十分に行えるとは言い難い。

そこで本研究では、量的研究による統計的分析手法を活用した効果の検証だけではなく、インタビュー調査など質的研究手法も活用し、AR実践による英語教師の専門性向上と成長全般をより広くそして深く探っていくことを目指すこととした。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、ARの実践による英語教師の専門性向上に対する効果を明らかにするとともに、それによる英語教師の成長を広くそして深く探ることである。

## 3. 研究の方法

前述の研究目的を達成するために、まずは、先行研究を基に英語教師の専門能力を理論的に考察し、英語教師が自分自身の専門能力を振り返り、自己評価をするための質問紙(自己評価シート)を開発する。

そして、この質問紙を使用し、授業改善のためにARを実践した現職英語教師を対象に、その実践前後において、彼(女)らの専門能力に対する認識がどのように変化するのかを量的研究によって実証的に明らかにする。

また、量的研究による結果を補足するために、インタビュー調査など、質的研究によるデータの収集・分析も行い、量的研究では発見できない英語教師の専門性向上や成長全般についてより広い視点からそして深く探求することとする。

## 4. 研究成果

### (1) 自己評価チェックリストの開発

まず、英語教師の専門能力に関する先行研究を理論的に考察し、英語教師が自分自身の専門能力を振り返り、自己評価をするための質問紙「自己評価チェックリスト」を開発した。このチェックリストの開発においては、英語教師に必要であると考えられる幅広い専門能力の中から、特にRoberts(1998)と八田(2000)に基づき、教科の知識・技能、教科を教えるための知識・技能、教科

指導技術、教師の成長に関する知識・技能という4分野の下位能力を核となる専門能力と捉えることとした。そして、各下位能力に関して、それぞれ8項目ずつを具体的な質問項目として作成し、全32項目が含まれるチェックリストを開発した。その具体的な内容は、三上(2015)で詳しく報告している。

## (2) アクション・リサーチの実践による効果量的研究

そして、AR実践を通じた英語教師の専門能力の変化を探るため、この自己評価チェックリストを使用し、約8か月間にわたってAR実践に取り組んだ中学校英語教師を対象に、調査を実施した。その結果、その効果は下位能力によって異なる結果となることが示唆された。つまり、AR実践前後において、教科の知識・技能と教科を教えるための知識・技能の2つの下位能力では英語教師の専門能力の向上が確認されたが、教科指導技術と教師の成長に関する知識・技能の2つの下位能力ではその向上が確認されなかった。このAR実践を通じた英語教師の専門能力に対する影響の詳しい分析結果は、三上(2017)で詳しく報告しているが、AR実践による英語教師の専門能力に対する効果は、その下位能力によって異なる可能性があることが明らかとなった。

さらに、同じ下位能力についても、AR実践力の高い群と低い群に分けて分析をすると、その効果が異なる場合があることも明らかとなった。つまり、教科の知識・技能については、前述の両群における効果が確認された一方で、教科を教えるための知識・技能については、AR実践力の高い群のみ向上し、低い群では変化は確認されなかった。

このようにAR実践による英語教師の専門能力に対する効果は、下位能力による違いと英語教師のAR実践力による違いがあることが明らかになったと言える。

このような効果に違いが生じる理由についてはさまざまなものが考えられるが、AR実践において英語教師が取り組んだりサーチテーマと深く関連していることが推測されるであろう。また、ARにおける研究手法の難しさがすでいくつかの研究で指摘されているが、研究手法に伴う曖昧さや複雑さがAR実践による能力向上にも影響を与えていることもその理由として考えられるであろう。

本研究によって明らかになったAR実践による英語教師の専門能力における下位能力間の効果の違い、あるいは英語教師のAR実践力の違いによる効果の違いを踏まえた上で、教員研修のあり方が検討される必要があると考えられる。

さらに、開発された自己評価チェックリストの教育測定道具としての妥当性と信頼性を確認するため、全国にある中学校の中から無作為に抽出した約1000校に所属する英語教師を対象に自己評価チェックリストを使用した郵送による調査を実施した。調査対象

者である英語教師から収集された回答データは、2つのデータセットに分類され、一方のデータセットを使用して探索的因子分析を行い、他方のデータセットを使用して検証的因子分析を行い、自己評価チェックリストの信頼性と妥当性を検証した。

まず、探索的因子分析の結果から、自己評価チェックリストの一部に修正が必要な点があることが明らかとなり、自己評価チェックリスト(修正版)を作成した。修正版では、前述の英語教師の専門能力に含まれる4分野のうち、教科指導技術に代わって、教師と生徒による英語使用という分野が新たに加えられた。つまり、修正版では、教科の知識・技能(6項目)、教科を教えるための知識・技能(5項目)、教師の成長に関する知識・技能(4項目)、教師と生徒による英語使用(3項目)という合計18項目が含まれることとなった。

また、探索的因子分析とは異なるデータセットを使用して行った検証的因子分析の結果からは、自己評価チェックリスト(修正版)は、収集された回答データでは4因子構造(教科の知識・技能、教師の成長に関する知識・技能、教科を教えるための知識・技能、教師と生徒による英語使用)であり、検証的因子分析モデルとデータとの適合は良いことが確認された。

さらに、両方のデータセットにおいて、各因子の信頼性係数(クロンバック)の値から各因子ともに十分に内的整合性はあると判断された。

このように、全国の中学校英語教師を対象とする郵送調査において収集されたデータ分析の結果、探索的因子分析と検証的因子分析によって当初想定していた「教科指導技術」という因子は抽出されなかったが、自己評価チェックリストにおける質問紙としての信頼性と妥当性があることが確認できた。

また、本自己評価チェックリストを開発する過程において、教育測定道具としては信頼性と構成概念妥当性だけでなく、内容的妥当性の検証も行うことが望ましいということが明らかとなったため、その調査も新たに実施した。

内容的妥当性の調査については、専門家による判断が行われることが多いため、大学英語教師を対象にその調査を実施した。自己評価チェックリストに含まれる項目が、英語教師の専門能力を測定するための道具として適切であるのかどうかを確認するためには、英語教育学の専門的な知識が必要になるため、教員養成系の大学教員を対象に郵送による調査を実施した。その結果、開発された自己評価チェックリスト(修正版)の内容的妥当性は全体的に適切であることが確認された。ただし同時に、専門家の意見を踏まえて、チェックリストにおける質問項目の内容を修正する必要があるかどうかを慎重に検討すべき点もいくつかあることがわかった。

## 質的研究

一方、AR 実践による英語教師の成長に対する効果をより広く深く探るためには、これまでに述べてきた量的研究だけではなく、質的研究による分析結果も十分に踏まえる必要がある。AR には研究手法に伴う複雑さや曖昧さがあるため、その実践期間を通じて研究代表者から英語教師への研究手法に関する適切な支援が必要であると考えられている。そこで、約 8 か月間にわたって AR 実践に取り組んだ中学校英語教師を対象に、AR の実践に関する必要な支援を提供したが、それと同時に一部の英語教師を対象に定期的にインタビュー調査を実施し、AR 実践と関連をさせながら、継続して英語教師の専門性向上と成長に関する質的データの収集を行った。

質的データの分析については、収集されたデータ量が膨大になりその分析に多くの時間が必要となるため、まだ分析が完了したわけではないが、現在までの分析結果からは、AR による英語教師の成長に対する効果としては、前述の自己評価チェックリストによって測定できる専門能力(4 分野)だけではなく、より幅の広い効果があることが示唆されることが次第に明らかになってきている。特に、英語教師の授業実践に関連する専門能力だけではなく、英語教師としての信念など、教師の内面への効果があると言えそうである。

今後は、収集された質的データの分析をさらに進め、その分析結果を整理することによって、AR 実践の英語教師の成長に対するより幅の広い効果を詳細に記述していくことができるであろう。

さらに、前述の本研究における量的研究の成果と質的研究の成果を統合し、AR 実践を通じた英語教師の成長を総合的に考察し、英語教員のための研修を充実させるためにはどのような内容と方法が効果的であるのかに関する提案につなげていきたい。

## <引用文献>

- Burns, A. (1999). *Collaborative action research for English language teachers*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 八田玄二 (2000). 『反省的授業実践 リフレクティブ・アプローチによる英語教師の養成』東京：金星堂.
- Kojima, H. (2008). Professional development through action research: A collaborative and reflective approach to supervising in-service EFL teachers. *Teacher Education Research and Development*, 4, 21-31.
- Mikami, A. (2011) Changes Experienced by Teachers Through Action Research Projects in an In-Service EFL Teacher Education Program. *JACET Journal*, 53, pp. 57-74.

Nunan, D. (1990). Action research in the language classroom. In J. C. Richards & D. Nunan (Eds.), *Second language teacher education* (pp. 62-81). Cambridge: Cambridge University Press.

Roberts, J. (1998). *Language Teacher Education*. London: Arnold.

佐野正之(2000) 『アクション・リサーチのすすめ 新しい英語授業研究』大修館書店

Thorne, C. & Qiang, W. (1996) Action research in language teacher education. *ELT Journal*, 50(3), 254-262.

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

三上明洋 (2017) 「アクション・リサーチの実践が英語教師の専門能力に及ぼす影響 質問紙調査に基づいて」中部地区英語教育学会紀要 46 (査読有) pp. 269-276.

三上明洋 (2015) 「英語教師の成長を促す自己評価チェックリストの提案」 *The Language Teacher*, 39(5) (査読有), pp. 19-22.

[学会発表](計 1 件)

三上明洋 「アクション・リサーチの実践が英語教師の専門能力に及ぼす影響」全国英語教育学会第 42 回埼玉研究大会 2016 年 8 月 21 日獨協大学(埼玉県・草加市)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
なし

6．研究組織

(1)研究代表者

三上 明洋 (MIKAMI Akihiro)  
近畿大学・経営学部・教授  
研究者番号：80321446

(2)研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：

(4)研究協力者

( )